

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-1 産業の振興

指標NO 153

指標名	市内総生産額	単位	億円
-----	--------	----	----

指標の説明	市内総生産のうち、第2次産業と第3次産業の合計額	担当局(区)	経済農政局
-------	--------------------------	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	32,000	32,500	35,000	
現状値	29,540	29,905	—	—	△

目標設定の考え方	企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市の実現に向け、様々な主体間のコーディネートや各種支援策の実施により、市内総生産額(名目)増加を目指す。
----------	---

【達成状況の分析】

「出典：平成24年度千葉市の市民経済計算」

指標を構成する個別事業の進捗は目標をほぼ達成しており、地盤改良の遅れにより唯一未達成となっていた国道357号湾岸千葉地区改良については28年度に車道部を全線供用開始している。

このような状況において指標自体の目標値達成に至っていない理由としては、リーマンショックによる景気悪化からの回復途上での東日本大震災による経済活動の停滞、復興需要による景気の持ち直し、欧州政府債務危機を背景とする世界経済の減速に伴う景気の落ち込みという、この間における我が国全体の経済状況の影響が大きかったものと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

新基本計画に対応した個別部門計画として平成24年度に策定した「地域経済活性化戦略」において本市の産業政策の方向性を示していたが、策定時からの経済社会環境の大幅な変化により、実状と合わなくなっている面が生じていた。改めて本市の産業を取り巻く現状と取るべき対応（課題）を分析し、本市の経済成長を目指す上で重点的に取り組んでいく施策と、各施策の事業展開の方向性について、より具体的に示すことにより、各年度の事業遂行に際して本市経済部門の持つ資源をその方向性に向けて集中し、事業を効果的に実施していくことを目的とする「経済成長アクションプラン」（計画年度平成27～29年度）を平成26年度に策定した。これに基づき、新事業・新産業の創出、経営革新と産業人材の育成、地域商業・サービス産業の振興を図る各種取組みを引き続き推進していく。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費(千円)
1	企業立地の促進	立地助成 ・所有型 ・所有型本社(大規模) ・所有型本社(中規模) ・賃借型	2社(23年度事業量) — — 1社(23年度事業量)	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	達成	396,770
2	起業支援の強化	インキュベート施設	—	整備	供用開始	供用開始	達成	38,761
3	幕張新都心拡大地区の整備促進	民間商業施設の整備促進	基盤整備	基盤整備 民間商業施設の建設・開業	民間商業施設開業	民間商業施設開業	達成	0
4	千葉駅西口地区第二種市街地再開発	A棟建築	杭基礎工事	工事	完成	完成	達成	
5	千葉駅西口地区第二種市街地再開発(都市計画道路千葉港黒砂台線の整備)	都市計画道路千葉港黒砂台線の整備	車道整備	歩車道整備	供用	供用	達成	1,937,448
6	国道の整備(国道直轄事業負担金)	国道357号湾岸千葉地区改良	地下立体化仮設工事	地下立体化、交差点改良4か所	完了	工事	未達成	3,928,815

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24～26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費(千円)
1	中小企業資金融資事業	中小企業資金融資	実施	実施	実施	実施	達成	119,627,495
2	創業支援事業	管理・運営(卒業企業数)	12社	30社	10社	9社(うち、卒業後に千葉市内に移転した事業者9社)	達成	58,691
3	千葉市大学連携型起業家育成施設入居者補助金	補助金交付	8社	30社	入居者のうち、施設退去後、市内での事業活動を継続した割合 100%	入居者のうち、施設退去後、市内での事業活動を継続した割合 100%	達成	74,809
4	相談事業	指導・助言件数	2,014件	7,200件	2,400件	1,863件	概ね達成	72,755

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-1 産業の振興

指標NO 154

指標名	事業所数	単位	事業所
-----	------	----	-----

指標の説明	市内事業所の総数	担当局(区)	経済農政局
-------	----------	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	31,250	31,700	32,300	
現状値	30,806	32,575	—	—	○

目標設定の考え方	新事業の創出、ベンチャー企業の育成、企業誘致の促進、コミュニティビジネスの普及に資する取組み、経営支援等を推進することで、東京湾沿いの政令指定都市の中で、人口1万人あたりの事業所数トップを目指す。
----------	--

【達成状況の分析】
「出展: 平成26年度経済センサス基礎調査」 指標を構成する個別事業の進捗は目標を達成するとともに、企業立地の促進やコミュニティビジネスの支援などの各種取組により、指標自体の目標値を上回る現状となっている。

【課題及び今後の取組みの方向性】

人口1万人当たりの事業所数は340社であり、川崎市の318社を上回っているものの、横浜市の355社には至っていない。
本市の経済成長を目指す上で重点的に取り組んでいく施策と、各施策の事業展開の方向性について、より具体的に示すことにより、各年度の事業遂行に際して本市経済部門の持つ資源をその方向性に向けて集中し、事業を効果的に実施していくことを目的とする「経済成長アクションプラン」(計画年度平成27~29年度)を平成26年度に策定した。これに基づき、引き続き新事業の創出、ベンチャー企業の育成、企業立地の促進、事業者の経営支援等を推進していく。

指標を構成する事業 計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	企業立地の促進	立地助成 ・所有型 ・所有型本社(大規模) ・所有型本社(中規模) ・賃借型	2社(23年度事業量) — — 1社(23年度事業量)	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	達成	396,770
2	起業支援の強化	インキュベート施設	—	整備	供用開始	供用開始	達成	38,761
3	コミュニティビジネスの支援	セミナー・講座の開催支援	—	実施	実施	実施	達成	0
4	千葉駅西口地区第二種市街地再開発	A棟建築	杭基礎工事	工事	完成	完成	達成	1,937,448

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	中小企業資金融資事業	中小企業資金融資	実施	実施	実施	実施	達成	119,627,495
2	創業支援事業	管理・運営 (卒業企業数)	12社	30社	10社	9社(うち、卒業後に千葉市内に移転した事業者9社)	達成	58,691
3	千葉市大学連携型起業家育成施設入居者補助金	補助金交付	8社	30社	入居者のうち、施設退去後、市内での事業活動を継続した割合 100%	入居者のうち、施設退去後、市内での事業活動を継続した割合 100%	達成	74,809

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-1 産業の振興

指標NO 155

指標名	姉妹・友好都市との企業の相互進出件数	単位	件
-----	--------------------	----	---

指標の説明	姉妹・友好都市と千葉市との間で、相互に進出した企業の件数	担当局(区)	経済農政局
-------	------------------------------	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	10	20	30	
現状値	0	2	—	—	△

目標設定の考え方	姉妹・友好都市等の企業に対し本市の優位性や情報提供を積極的に行い、海外進出に意欲を有する市内企業等に対しても総合的な支援を展開する。
----------	--

【達成状況の分析】

企業商談会は、企業側の要望がなく実現できなかったが、姉妹・友好都市の物産展に市内企業と参加し、B to C型（企業と消費者との取引）のイベントで、地元住民に直接千葉市のPRを行った。これにより参加企業と姉妹・友好都市近郊の企業との取引も生まれている。

また、海外進出企業向けセミナーは、姉妹・友好都市ではないが、ニーズに対応して、平成27年6月にインドを対象国に開催した。

しかしながら、企業の海外進出に関する方針は、目まぐるしく動く国際的な経済状況、政治状況の影響を常に受けており、進出先を姉妹・友好都市に限定して誘導することは困難な状況もある。このような状況の中、進出企業の件数増加のためには、個別企業のニーズに対応した柔軟な支援により、企業との協力関係の構築を継続して行くとともに、長期的な視点で、千葉市と姉妹・友好都市がともに“選ばれる都市”を目指して、魅力の創造と発信に取り組むことが必要と考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

姉妹・友好都市側、及びジェトロや国等関係機関との情報交換・連携を活発にし、企業へのPRを強化すると同時に、市内企業とのコミュニケーションを深め、有望案件の開拓に努める。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費 (千円)
1	国際経済交流の推進	企業商談会	—	1回/年	1回/年	0回/年	未達成	795
2	国際経済交流の推進	海外進出企業向けセミナー	—	2回/年	2回/年	0回	未達成	
3	国際経済交流の推進	インキュベート施設への入居支援	—	1社	1社	1社	達成	
4	姉妹友好都市との交流促進	姉妹・友好都市交流	2市	ヒューストン市 ケソン市	ヒューストン市 ケソン市	ヒューストン市、ケソン市、モントルー市、アッシュコン市	達成	0

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費 (千円)
1	千葉市海外広報用ビデオ	ビデオの制作及び活用	—	制作、活用	活用	活用	達成	2,999

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-1 産業の振興

指標NO 156

指標名	新規企業立地件数	単位	件
-----	----------	----	---

指標の説明	補助金制度を利用し、市内に進出及び工場立地、設備投資を実施した件数	担当局(区)	経済農政局
-------	-----------------------------------	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	17	32	H30に目標値設定	○
現状値	—	81	—	—	

目標設定の考え方	補助制度を活用した企業誘致・立地促進活動を積極的に行うこととし、目標値を設定した。
----------	---

【達成状況の分析】

平成24年4月1日に補助制度を大幅に改正して以降、市では4回にわたって制度の拡充を図ってきた。これは、企業誘致・立地促進活動を通じて把握したニーズや社会経済情勢等を考慮し、柔軟かつ迅速な対応を重ねてきているものであり、立地件数の堅調な推移は、当該取組が着実に成果を挙げてきているものと認識している。

【課題及び今後の取組みの方向性】

雇用の創出、税源の涵養及び都市間競争の観点から、今後も引き続き企業のニーズや社会経済情勢の変化に応じて、柔軟に制度を改善、拡充し、企業立地件数の増加と、既存立地企業の定着化を図っていく。

指標を構成する事業 計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	企業立地の促進	立地助成 ・所有型 ・所有型本社(大規模) ・所有型本社(中規模) ・賃借型	2社(23年度事業量) — — 1社(23年度事業量)	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	達成	396,770

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	千葉市海外広報用ビデオ	ビデオの制作及び活用	—	制作、活用	活用	活用	達成	2,999

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-1 産業の振興

指標NO 157

指標名	新規立地企業の納税額(かっこ内は、市補助額を含めた企業立地の効果額[税収額と市補助額の差引額])	単位	百万円
-----	--	----	-----

指標の説明	補助金制度を利用し、市内に進出及び工場立地、設備投資を実施した企業による納税額(单年度) ※市補助額を含めた企業立地の効果額(税収額と市補助額の差引額)を、目標値中かっこ書きで表記。	担当局(区)	経済農政局
-------	--	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	59 (▲33)	173 (62)	H30に目標値設定	○
現状値	—	173 (105)	—	—	

目標設定の考え方	補助制度を活用した企業誘致・立地促進活動を積極的に行うこととし、目標値を設定した。
----------	---

【達成状況の分析】

企業立地促進に係る補助制度では、企業の立地後、数年間にわたって補助金を支給するため、税収額から補助金額を差し引いた税収効果が現れるのには時間差が生じることとなる。平成24年度以降、企業立地件数は堅調に推移していることから、税収効果が現れてきているところである。

【課題及び今後の取組みの方向性】

企業誘致・立地促進活動を通じて、今後も引き続き企業のニーズを把握し、社会経済情勢の変化に応じて柔軟に補助制度を改善、拡充するとともに、企業立地件数の増加と、既存立地企業の定着化による、税源の涵養と税収増に努めていく。

指標を構成する事業 計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	企業立地の促進	立地助成 ・所有型 ・所有型本社(大規模) ・所有型本社(中規模) ・賃借型	2社(23年度事業量) — — 1社(23年度事業量)	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	達成	396,770

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	千葉市海外広報用ビデオ	ビデオの制作及び活用	—	制作、活用	活用	活用	達成	2,999

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-1 産業の振興

指標NO 158

指標名	新規立地企業の市民雇用人数	単位	人
-----	---------------	----	---

指標の説明	企業立地補助金交付企業の市民雇用を行った人数(累計)	担当局(区)	経済農政局
-------	----------------------------	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	158	407	H30に目標値設定	○
現状値	—	1,087	—	—	

目標設定の考え方	過去の立地企業における市民雇用者実績をもとに新規企業立地件数(計画)に基づいて目標値を設定した。
----------	--

【達成状況の分析】

企業立地実績の堅調な伸びに伴い、市民雇用者数も増加している。
尚、本指標の値は、企業立地補助交付企業に対し、年2回(6月末、12月末)に調査した値であり、H27中間値は平成26年12月末の値とする。

【課題及び今後の取組みの方向性】

企業誘致・立地促進活動を通じて、今後も引き続き企業のニーズを把握し、社会経済情勢の変化に応じて柔軟に補助制度を改善、拡充するとともに、企業立地件数の増加と、既存立地企業の定着化による、雇用の創出に努めていく。

指標を構成する事業 計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	企業立地の促進	立地助成 ・所有型 ・所有型本社(大規模) ・所有型本社(中規模) ・賃借型	2社(23年度事業量) — — 1社(23年度事業量)	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	達成	396,770	

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	千葉市海外広報用ビデオ	ビデオの制作及び活用	-	制作、活用	活用	活用	達成	2,999	

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-2 新事業の創出

指標NO 159

指標名	市インキュベート施設卒業企業存続数	単位	社
-----	-------------------	----	---

指標の説明	千葉市ビジネス支援センターのインキュベート施設(本館、富士見分館及び中央分館)卒業企業の存続数	担当局(区)	経済農政局
-------	---	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	69	195	463	
現状値	48	68	—	—	○

目標設定の考え方	インキュベーションマネージャーによる相談体制の強化、卒業後のフォローアップの充実を図ることとし、目標値を設定した。
----------	---

【達成状況の分析】

平成25年度卒業者数11社、平成26年度卒業者数7社と、若干伸び率は低下してきているが、概ね順調に卒業企業は市内に存続している。伸び率の低下の原因としては、平成26年度の消費税の増税の影響やアベノミクスによる経済効果の影響が、中小・小規模事業者まで浸透するにはもう少し時間がかかるためと考えられるが、国全体としては緩やかではあるが回復傾向にあり、徐々に地方へ浸透していくものと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

今後も引き続きインキュベーション施設の卒業者数を伸ばしていくとともに、インキュベーション施設を卒業した企業に対しては、年1回、事業活動の把握を行うとともに、適宜、各種支援メニューの紹介を行い、必要に応じて今年度から発足したニーズ対応型支援を活用し、各企業のニーズに合わせた支援を行うことで、市内企業として確実に定着し、成長していくよう必要な支援を行う。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	起業支援の強化	インキュベート施設	—	整備	供用開始	供用開始	達成	38,761	

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	創業支援事業	管理・運営(卒業企業数)	12社	30社	10社	9社(うち、卒業後に千葉市内に移転した事業者9社)	達成	58,691	
2	中小企業資金融資事業	中小企業資金融資	実施	実施	実施	実施	達成	119,627,495	

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-2 新事業の創出

指標NO 160

指標名	市インキュベート施設卒業企業法人市民税納税額	単位	千円
-----	------------------------	----	----

指標の説明	千葉市ビジネス支援センターのインキュベート施設(本館、富士見分館及び中央分館)卒業企業の卒業後の法人市民税納税額(単年度)	担当局(区)	経済農政局
-------	---	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	6,700	30,400	94,700	
現状値	646	3,385	-	-	△

目標設定の考え方	インキュベーションマネージャーによる相談体制の強化、卒業後のフォローアップの充実を図ることとし、目標値を設定した。
----------	---

【達成状況の分析】

平成24年度の卒業企業存続数は57社で、市民税納税額は2,046千円であった。
平成26年度末の卒業企業存続数は目標69社に対し、実績68社であり、目標を概ね達成できたものの、1社当たりの平均納税額が伸び悩んだ。
法人市民税納税額は、景況等に左右されることもあり、特に経営基盤の弱いベンチャー企業は景気の影響を受けやすく、消費税増税の影響やアベノミクスによる経済効果の波及に時間がかかっていることも要因と考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

インキュベーション施設を卒業した企業に対しては、年1回、事業活動の把握を行うとともに、適宜、各種支援メニューの紹介を行い、必要に応じて今年度から発足したニーズ対応型支援を活用し、各企業のニーズに合わせた支援を行うことで、市内企業として確実に定着し、成長していくよう必要な支援を行う。

指標を構成する事業 計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	起業支援の強化	インキュベート施設	-	整備	供用開始	供用開始	達成	38,761	

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	創業支援事業	管理・運営(卒業企業数)	12社	30社	10社	9社(うち、卒業後に千葉市内に移転した事業者9社)	達成	58,691	
2	中小企業資金融資事業	中小企業資金融資	実施	実施	実施	実施	達成	119,627,495	

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-2 新事業の創出

指標NO 161

指標名	市インキュベート施設卒業企業の雇用増加数	単位	人
-----	----------------------	----	---

指標の説明	千葉市ビジネス支援センターのインキュベート施設(本館、富士見分館及び中央分館)卒業企業の従業員の増加数	担当局(区)	経済農政局
-------	---	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	115	444	1,295	
現状値	—	51	—	—	△

目標設定の考え方	インキュベーションマネージャーによる相談体制の強化、卒業後のフォローアップの充実を図ることとし、目標値を設定した。
----------	---

【達成状況の分析】

消費税増税の影響やアベノミクスによる経済効果の波及に時間がかかっていることなどから、特に経営基盤の弱いベンチャー企業は、景気の先行きと自社の収益見通しが楽観できない状況下での従業員の新規雇用には慎重にならざるを得ないものと考えられる。

また一方では、有効求人倍率は昨年度より上昇しているものの、求職者の多くは大企業へ流れる傾向にあるため、中小企業にとっては、優秀な人材の確保が難しくなっており、景気回復に伴い、中小・小規模事業者にとって人材不足は顕著に表れている。

【参考】

調査対象企業数について：施設卒業企業数68社中、回答があった企業数は35社と約半数にとどまった。本来すべての企業が回答した場合の目標値のため、調査値(現状値)との乖離がみられる。仮に調査企業数を基準として目標値に置き換えた場合、目標数は59人となり達成率は約86%となる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

インキュベーション施設を卒業した企業に対しては、年1回、事業活動の把握を行うとともに、適宜、各種支援メニューの紹介を行い、必要に応じて今年度から発足したニーズ対応型支援を活用し、各企業のニーズに合わせた支援を行うことで、市内企業として確実に定着し、成長していくよう必要な支援を行う。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	起業支援の強化	インキュベート施設	—	整備	供用開始	供用開始	達成	38,761	

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24～26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	創業支援事業	管理・運営(卒業企業数)	12社	30社	10社	9社(うち、卒業後に千葉市内に移転した事業者9社)	達成	58,691	
2	中小企業資金融資事業	中小企業資金融資	実施	実施	実施	実施	達成	119,627,495	

政策評価シート【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-3 商業・サービス産業の振興

指標NO 162

指標名	日常の買い物で近所の商店を利用している	単位	%
-----	---------------------	----	---

担当局 (区)	経済農政局
------------	-------

区分	H23末 現状値	H27中間評価 (H26末値)	H30中間評価 (H29末値)	H34最終評価 (H33末値)	達成状況
目標値	—	64	67	70	
現状値	60.9	48.8	—	—	×

目標設定の考え方	地域に根差した商業活動の活性化をはかり、商店の利用率の向上を図る。
----------	-----------------------------------

【達成状況の分析】

商業活動の活性化および、商店の利用率の向上を図るため、商店街を中心とした地域に根差した商店に対し、施設整備やソフト面での活性化に向けた支援を実施してきた。しかし平成24年度サマーレビュー評価の結果により、「商業活動活性化の推進事業」の一環である「地域連携・一店逸品創出事業補助金」は廃止となり、ソフト事業支援は各区役所地域振興課で実施する「地域活性化支援事業」として統一、整理がなされている。ハード面については「商店街環境の整備事業」において街路灯、防犯カメラの設置等、引き続き支援を継続している。

指標の数値が減少した要因としては、社会構造の変化や、郊外に立地する大型店により、売上げが減少している商店が増えていること、及び、インターネット通販の普及などにより、ネットショッピングの消費額が年々増加傾向にあるなど、消費者の消費行動が大きく変化しており、身近な場所である近所の商店から買物をする機会が減りつつあることが挙げられる。このような社会環境の変化は、「日常の買い物での近所の商店の利用率」向上のマイナス要因となっていると考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

少子高齢化による人口減少や人口構造の変化、乗用車普及率の向上に伴う車社会の進展等によるマーケットの変容など、社会構造の変化により、近所の商店街を取り巻く環境は年々厳しいものとなっている。

一方、自動車を運転できない高齢者の増加、並びに公共交通の整理・縮小等の影響により、買物が困難な状況に置かれている人々、いわゆる買い物弱者・買い物難民が今後増加していくことも想定され、その需要を取りこむことで、指標の向上につなげられる可能性がある。

地域の商業活動の活性化、商店の利用率の向上を図るために、今後も商店街を中心とした地域に根差した商店に対し、個別課題やニーズに対応した経営支援、魅力ある商店街のための施設整備などの支援を実施していく。

指標を構成する事業

計画事業 (千円)								
No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	商業活動活性化の推進	助成	31件／年	6件／年増	37件／年	中止	中止	0
2	商店街環境の整備	街路灯の更新	40基(23年度事業量)	110基	110基	49基	未達成	39,057

その他事業

(千円)								
No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24～26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-3 商業・サービス産業の振興

指標NO 163

指標名	年間商品販売額	単位	億円
-----	---------	----	----

指標の説明	小売・卸売を合計した年間商品販売額	担当局(区)	経済農政局
-------	-------------------	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	現状維持(37,000～38,000)	現状維持(37,000～38,000)	現状維持(37,000～38,000)	
現状値	37,210	28,894	—	—	×

目標設定の考え方	幕張新都心におけるイオンモールやJR千葉駅の建替え等による一時的な増加はあるものの、人口減少、デフレ等による需要及び販売額の抑制傾向が見込まれることから、同額規模の水準を目標とする。
----------	---

【達成状況の分析】

H23末で設定されている指標、年間商品販売額は平成19年実施の商業統計調査を基にしたものであり、現状値の年間商品販売額は平成26年実施の商業統計調査結果のデータ(確定値)である。

その間の経済のグローバル化やこれに伴う産業構造の転換、消費者ニーズの多様化などを背景に、地域の経済状況も不透明感を増しており、平成26年度の調査結果を見ると、年間商品販売額は、国全体でも前回比89%、千葉県全体では前回比87%と全国的に減少傾向である。これは、東日本大震災による消費の冷え込みの長期化や、デフレによる販売額の抑制が要因と考えられる。

千葉市内においても目標値の78%にとどまっている一方、東京23区は前回比97%と落ち込みが少ないため、都心への買い物客の流出や、インターネットやカタログ通販などの普及も市内の販売額の減少の一因と考えられる。

今回の統計は平成25年1月から12月までの年間の数値のため、幕張新都心におけるイオンモールの進出や千葉駅西口の再開発に伴う駅内外商業施設の開業などの増加要因の影響は含まれていない。

【課題及び今後の取組みの方向性】

すでに幕張新都心にイオンモールが進出していること、今後、千葉駅の建替えに伴う駅内外商業施設の開業などが予定されており、ある程度の市内地域経済活性化が見込まれる一方、平成29年4月に消費税再増税が決定しているため、商業活動動向への影響が懸念事項となっている。

引き続き、市民生活と密接な関係にある地域経済の活性化を図るために、商店街の共同施設の設置など、安全・安心な商業環境の整備や、商業活動の活性化を推進するとともに、市民主体の地域経済活動の振興を図るために、コミュニティビジネスなどの取組みを支援する。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日外国人客の消費を取り込むため、店舗の多言語化や免税店化の支援、ネットショップ化支援など、中小・小規模事業者ニーズ対応型支援事業などを活用し、ニーズを的確に把握し柔軟で質の高い支援を実施していく。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	商業活動活性化の推進	助成	31件／年	6件／年増	37件／年	中止	中止	0	
2	商店街環境の整備	街路灯の更新	40基(23年度事業量)	110基	110基	49基	未達成	39,057	
3	幕張新都心拡大地区の整備促進	民間商業施設の整備促進	基盤整備	基盤整備 民間商業施設の建設・開業	民間商業施設開業	民間商業施設開業	達成	0	
4	千葉駅西口地区第二種市街地再開発	A棟建築	杭基礎工事	工事	完成	完成	達成	1,937,448	
5	JR千葉駅建替えの促進	JR・モノレール駅連絡通路	協議	実施設計、工事	工事	工事	未達成		
6	JR千葉駅建替えの促進	JRや地元関係者との意見交換会	-	2回／年	2回／年	3回／年	達成	80,224	

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24～26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費	(千円)
1	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化事業補助、中央公園仮設ステージ及び関連設備設置委託、千葉都心イルミネーション負担金	実施	実施	実施	実施	達成	37,039	

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-4 物流・港湾機能の強化

指標NO 164

指標名	市場年間取扱金額	単位	百万円
-----	----------	----	-----

指標の説明	地方卸売市場で取り扱われる生鮮食料品(青果部:野菜・果物及びこれらの加工品、水産物部:生鮮水産物及びその加工品)の年間取扱金額	担当局(区)	経済農政局
-------	---	--------	-------

区分	H23末現状値	H27中間評価(H26末値)	H30中間評価(H29末値)	H34最終評価(H33末値)	達成状況
目標値	—	現状維持(38,000～39,000)	現状維持(38,000～39,000)	現状維持(38,000～39,000)	
現状値	38,506	37,132	-	-	×

目標設定の考え方	長引く景気低迷、流通経路の多元化に伴う市場経由率の低下などにより、市場における取扱金額の減少が続いていることから、目標値を平成23年度取扱金額を基準として維持する。
----------	--

【達成状況の分析】
少子高齢化等による社会構造の変化、食料消費・小売形態の変化や消費者ニーズの多様化、併せてスーパー等による生産者との直接契約、農協等による消費者への直接販売など市場外流通の増大等により取扱高が低下し、目標が達成できなかったと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】
取扱高の拡大を図る一つとして、既存顧客の維持・確保はもとより、新規進出予定のスーパー・小売店等の新たな顧客に対し、当市場での取引を実現すべく要請活動を引き続き精力的に取り組んでいく。 さらに、卸売市場の将来的なあり方を示す「市場経営展望」を基に、市場の活性化に向けた施策について、場内事業者と一体となり取り組んでいく。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費 (千円)
1	市場施設の改修	エネルギー棟耐震補強	—	工事	完了	完了	達成	
2	市場施設の改修	外壁・屋上防水改修	—	工事	完了	完了	達成	119,388

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24～26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費 (千円)
1	市場電気・機械等設備管理	維持管理	実施	実施	実施	実施	達成	154,747

政策評価シート【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	5-2 地域経済を活性化する
施策	5-2-5 勤労者の支援と雇用の創出

指標NO 165

指標名	市内には、働きたい人が働ける場がある	単位	%
-----	--------------------	----	---

担当局 (区)	経済農政局
------------	-------

区分	H23末 現状値	H27中間評価 (H26末値)	H30中間評価 (H29末値)	H34最終評価 (H33末値)	達成状況
目標値	—	19.0	22.0	25.0	○
現状値	16.2	22.3	—	—	

目標設定の考え方	職業紹介や就職相談、企業説明会などの就職支援を行うなど、雇用のミスマッチの解消を図る取組みを推進することにより、値の向上を目指す。
----------	---

【達成状況の分析】

大学1・2年生、留学生を対象に、将来の就職活動の際に市内企業へと視野を広げてもらうため、市内企業との直接対話会を実施したことや、企業立地の促進を進め、新規企業立地件数が増加したことなどから、指標の値が向上したと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

平成28年度卒業予定の学生の就職活動開始時期が、3年次12月から3年次3月へ後ろ倒しとなったことにより、これまで大学1・2年生を対象としていた合同企業説明会を、大学3年生向けとし、就職活動直前に市内企業PRを行える場として、直接対話会を実施する予定としているほか、大学1・2年生向けキャリア教育として、市内大学生を対象に市長と市内企業経営者による「千葉市で働くメリット」等をテーマとした出張授業を実施(平成27年度は敬愛大学で実施)しており、大学生の就職活動を行う際に、市内企業を選択肢の一つとして認識してもらうよう努めていく。また、引き続き、企業立地の促進を進めることにより、当該指標の向上を目指していく。

キャリアカウンセリング事業は、平成26年度より、子育て等で離職した女性を対象にしたセミナーを実施。女性が活躍する企業の参画のもと、交流会を実施するほか、就労までの支援を実施している。

指標を構成する事業

計画事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費 (千円)
1	雇用対策の推進	若年者・留学生向け合同企業説明会	—	1回／年	1回／年	1回／年	達成	2,993
2	企業立地の促進	立地助成 ・所有型 ・所有型本社(大規模) ・所有型本社(中規模) ・賃借型	2社(23年度事業量) — — 1社(23年度事業量)	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	5社 1社 3社 8社	達成	396,770
3	起業支援の強化	インキュベート施設	—	整備	供用開始	供用開始	達成	38,761

その他事業

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24~26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費 (千円)
1	千葉市ふるさとハローワーク	職業紹介 (就職者数)	587人	2000人	800人	671人	概ね達成	27,000
2	キャリアカウンセリング事業	個別就職相談 (相談者数)	108人	450人	200人	53人	未達成	4,990
3	合同企業説明会	インターンシップ参加者数	0人	60人	30人	0人	未達成	8,804
4	創業支援事業	管理・運営 (卒業企業数)	12社	30社	10社	9社(うち、卒業後に千葉市内に移転した事業者9社)	達成	58,691